

1 施策の体系と重点施策

(1)2030 年度に向けた施策と 5 つの重点施策

名古屋市長期戦略で掲げる将来像と名古屋市総合計画でめざす都市像の実現に向け、2030 年度に向けた施策を進めていきます。

また、分野や施策を横断した視点を持って取り組むもののうち、特に重要なものを重点施策として推進していきます。

分野・施策横断的な視点と重点施策

取り組む「分野」 ¹⁷	2030 年度に向けた「施策」	掲載頁
低炭素まちづくり	1 低炭素まちづくりの推進	
	2 分野 ¹⁸ を横断した展開	
土・水・緑	1 低影響開発の普及	
	2 緑豊かなまちづくり	
	3 樹林地・農地の保全・回復・活用	
	4 広域的な取組の推進	
移動	1 徒歩・自転車へのシフトと自動車流入の抑制	
	2 公共交通の利便性向上と省エネルギー化	
	3 環境にやさしい自動車利用の促進	
	4 グリーン物流の促進	
住宅・建築物	1 住宅・建築物の低炭素化	
	2 ZEH・ZEB の普及促進	
事業・産業	1 環境に配慮した事業活動の促進	
	2 環境分野における産業・ビジネスの育成と支援	
環境にやさしいエネルギー利用	1 再生可能エネルギー・未利用エネルギーの利活用	
	2 省エネルギーの徹底	
	3 エネルギー利用効率の向上	
	4 水素エネルギーの利活用	
人づくり・人の輪づくり	1 低炭素なライフスタイルに向けた普及啓発・取組促進	
	2 環境学習を通じた人づくり・人の輪づくり	

¹⁷ 前計画で「生活の将来像」などとしていた 7 つの要素を、状況の変化などを受けて整理したもの。

¹⁸ 都市構造、みどり、交通、エネルギーといった低炭素まちづくりにおける分野をいう。

視点1 【低炭素まちづくり】

エネルギー利用効率の向上や温室効果ガス排出量の削減だけでなく、快適さや安全性、魅力の向上など様々な効果が期待できるまちづくりを進めます。

重点施策①: 低炭素まちづくり

「低炭素モデル地区」を始めとした「低炭素まちづくり」の取組を、地域の特性や課題に合わせて他のまちづくりへと普及することで、市内各所への展開を図ります。

視点2 【市民生活・事業活動からの排出量削減】

再生可能エネルギー設備・省エネルギー設備などの導入に加え、市民・事業者の環境配慮行動を促進することで、増加傾向にある「家庭」「オフィス・店舗等」からの排出量の削減を図ります。

重点施策②: 環境負荷の少ない市民生活に向けて

排出される温室効果ガスのほとんどはエネルギーの使用によるため、市民生活におけるソフト・ハード対策の両面からエネルギー消費を減らし、温室効果ガスの削減を図ります。

重点施策③: 環境に配慮した事業活動の推進

市内の事業者の99%を占め、事業者から排出される温室効果ガスの約6割を占める中小事業者に対する支援を充実しながら、事業者全体のエネルギー消費量の抑制とCO₂の排出削減を図ります。

視点3 【環境にやさしいエネルギーの利用】

再生可能エネルギーなどの利活用や省エネルギーの徹底、エネルギー利用効率の向上に取り組むことで、環境にやさしいエネルギーの利用を進めます。

重点施策④: 環境にやさしいエネルギー利用

エネルギーを「創る」、「減らす」、「賢く利用する」取組を推進し、環境にやさしいエネルギー利用を図ることで、温暖化対策だけでなく災害対応力の向上などのコベネフィットを生み出します。

視点4 【人づくり・人の輪づくり】

低炭素社会を実現させるために、その礎となる人づくり・人の輪づくりを進めます。

共通: 低炭素社会を支える人づくり・人の輪づくり

環境学習を通じて、一人ひとりが、環境問題を自らの課題として捉え、分野や主体、世代を超えて、その解決に向け、主体的に行動できる人づくり・人の輪づくりを進めます。